

千葉県袖ヶ浦福祉センターの見直しに関する進捗状況の評価（案）

平成 29 年度末までの進捗状況について、下記のとおり評価する。

1 更生園・養育園の管理運営（指定管理者制度等）のあり方の見直し

（1）期限の設定（県）

平成 29 年度は下記について進捗が認められた。

- ・進捗管理委員会による平成 29 年度評価
- ・総括評価の取りまとめに向けた検討

総括評価を受け、適切に対応すること。

（2）管理運営方法の見直し（県）

平成 29 年度は下記について進捗が認められた。

- ・養育園と更生園の一体運営を見直し分割して次期指定管理者を募集
- ・有識者の意見聴取を踏まえ、指定管理者選定委員会で審査した上で、9 月県議会の議決を経て、両園ともに事業団を次期指定管理者に指定。

養育園と更生園の一体運営を見直し、分割して募集を行っているが、結果的に応募者は事業団の 1 団体のみであり、他の民間法人の参入を得るという所期の目的は達成されなかったため、県の募集の取組は不十分であった。

2 今後の養育園・更生園のあり方の見直し

（1）少人数を対象としたきめ細かなケアへの転換

（ア）ソフト面の見直し（事業団）

平成 29 年度は下記が新たに実施され、進捗が認められた。

- ・更生園、養育園における本人部会の開催
- ・温冷配膳車の導入
- ・更生園における外出機会の増加
- ・意思決定支援マニュアルの作成
- ・サービス満足度調査の見直しの着手
- ・第 2 支援グループ利用者の作業場の整備

平成 28 年度付帯意見において指摘した食事の提供方法や外出機会の増加、また、日中活動の適切な実施などの事項については、改善に向けた事業団の努力が認められる。

(イ) ハード面の見直し（県）

平成29年度は下記について進捗が認められた。

- ・養育園の浴室やトイレの改修及び更生園のバリアフリー化補修
- ・養育園さくら荘と更生園そよかぜ荘へのスプリンクラー設備の設置
- ・千葉県県有建物長寿命化計画において、今後10年以内に建替えの着手を目指す施設として位置付け

今後も利用者の障害特性にあった施設改修に取り組むとともに、総括評価を踏まえ、早期に施設のあり方を検討すること。

(2) 定員規模の縮小に向けた取組み

(ア) 県全体の入所施設の状況把握（県）

平成29年度は下記について実施された。

- ・入所施設の待機者状況調査による県内需給状況の把握

今後も着実に実施すること。

(イ) 障害児（待機児童）の受入先の確保（県）

平成29年度は下記について進捗が認められた。

- ・福祉型障害児入所施設（定員20名）の新設の支援（平成30年4月開設）
- 養育園の40名の定員削減分については、県の支援により民間施設2箇所が整備されたことは評価できる。

(ウ) 袖ヶ浦福祉センター利用者の民間施設・地域への移行の推進

① 施設整備等による受入先施設等の支援（県）

平成29年度は下記について実施された。

- ・袖ヶ浦福祉センター利用者受入施設等創設への財政支援
- ・袖ヶ浦福祉センター利用者受入施設等への支援員追加配置の財政支援

今後もセンター利用者の受入施設等の整備が進むよう努めること。

② 移行に関するマッチング・調整の実施（事業団・県）

平成29年度は下記について実施された。

- ・移行ワーキングチームの開催
- ・更生園保護者等の他施設見学
- ・利用者の民間施設等体験利用の実施

更生園におけるマッチングの取組は評価できるが、移行が進んでいないことから、引き続き、利用者・保護者の意見を聴きながらマッチング・調整に努めること。

③ 利用者及び保護者への情報提供並びに保護者との関係強化（事業団・県）

平成29年度は下記について進捗が認められた。

- ・保護者説明会の開催
- ・更生園保護者会役員会職員合同会の開催
- ・更生園保護者会研修会の開催
- ・更生園保護者等の他施設見学
- ・ふれあい祭り等保護者参加行事の開催
- ・事業団運営協議会の開催

今後も進捗が見られた事項も含め、保護者への情報提供及び関係強化に努めること。

（エ）強度行動障害者支援実施体制の構築

① 強度行動障害のある方の支援者に対する研修の実施（県）

平成29年度は下記が実施された。

- ・強度行動障害のある方の支援者に対する研修
- ・強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実践研修）

強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業の実施により、県内での強度行動障害の支援の中核的な人材が育成されており、今後も着実な実施に努めること。

②強度行動障害のある方への支援体制構築事業(モデル事業)の実施（県）

平成29年度は下記が実施された。

- ・強度行動障害のある方への支援のあり方検討会での内容検証
- ・センター利用者の移行の受け皿となるグループホームの整備支援の継続実施

今後もあり方検討会や発達障害者支援地域協議会等での検討を踏まえて、強度行動障害のある方への支援体制構築を行うこと。

（オ）医療ケアに関する検討（事業団・県）

平成29年度は下記が実施された。

- ・一部の診療科目の診療日程の見直し

今後も更生園、養育園の利用者を地域の医療機関での受診に順次移行できるよう地域の医療機関による受診体制の整備を進めること。

3 事業団のあり方の見直し

(1) 職員のモチベーションの向上

(ア) 民間施設等での研修（事業団）

平成29年度は下記について進捗が認められた。

- ・県内外他施設見学研修
- ・保護者の他施設見学時の同行
- ・県内他施設への派遣研修
- ・認知症研究での高齢部門との関係強化

今後も民間施設等での研修の拡充に努めること。

(イ) キャリア形成の仕組みの構築（事業団）

平成29年度はグループディスカッションが引き続き実施され、全支援員が参加するとともに、以下の取組が実施された。

- ・階層別研修：新任～3年目・4年目～6年目
- ・アンガーマネジメント研修：全職員対象
- ・所内職員講師による内部研修（講師は役職職員）
- ・各種検討チームへの若手職員の積極的な登用

今後も支援の質を高め職員のモチベーションの向上を図り、将来、センターをリードできる職員を育成する観点から、体系化されたキャリア形成の仕組みの構築に努めること。

(2) センター運営への特化

(ア) 自主事業の計画的移譲（事業団）

移譲可能な自主事業については、平成28年度に移譲が完了しているが、今後も移譲先法人との連携強化に努めること。

(イ) 民間との連携強化（事業団）

平成29年度は下記について進捗が認められた。

- ・認知症研究メンバーによる国立のぞみの園研究部と合同のセミナー開催
- 今後も支援ノウハウの情報発信と、民間施設等との連携強化を検討すること。

(3) ガバナンスの充実・強化

(ア) 執行体制の強化（事業団）

平成29年度は下記について進捗が認められた。

- ・社会福祉法改正に伴い支援現場又は権利擁護に精通した理事等役員の選出

- ・理事運営会議等の開催
 - ・理事長通信の配信（運営状況等の情報提供のために理事、評議員等へ配信）
- 今後も利用者本位のきめ細かなケアの実現を第一義とした法人運営に努めること。

（イ）管理部門の配置の見直し（事業団）

平成２９年度は下記について進捗が認められた。

- ・幹部職員による支援現場の把握
- ・総務部門、経理部門の中央棟への移転

今後も幹部職員が利用者処遇のきめ細かな実態の把握に努めること。また、幹部職員が明確なビジョンを持ち内外に提示できるようにすること。

４ 県や外部による重層的なチェックシステムの構築

（１）法又は協定に基づくチェック体制の充実・強化

（ア）県の指導監督の強化

① 監査の強化（県）

平成２９年度は下記が実施された。

- ・県の調査（施設内巡回、支援員からの聴取り、抜き打ち検査）

今後も支援の実態把握に努めること。

② 監査時の民間人材によるチェック（県）

平成２９年度は下記が実施された。

- ・進捗管理委員会委員による個別支援計画確認等

次期指定管理期間においても、外部専門家等による支援の質のチェックに努め、そのチェックが支援に反映されるようにすること。

（イ）指定管理者のモニタリングの強化（県）

平成２９年度は下記が実施された。

- ・進捗管理委員会委員による支援現場確認等

次期指定管理期間においても、外部専門家等による実質的なチェックを受けられるよう努め、そのチェックが支援に反映されるようにすること。

（２）外部チェックの充実・強化

（ア）権利擁護の仕組みの強化（事業団・県）

平成２９年度は下記について進捗が認められた。

- ・パーソナルサポーターによる養育園の支援環境等の確認
- ・相談支援アドバイザーによる更生園の支援環境等の確認

- ・ 権利擁護委員会への保護者等の参加
- ・ 権利擁護部会の活性化
- ・ 苦情解決第三者委員の相談・巡回
- ・ 保護者等の巡回

今後も外部専門家等の目を入れ、また外部の意見を反映させることで、権利擁護の仕組みの実質化を図ること。

(イ) 外部事業所による計画作成の強化（事業団）

平成２９年度は下記が実施された。

- ・ 外部の計画相談支援事業所による計画作成

今後も外部の計画相談支援事業所による計画作成・モニタリングにより、支援の客観的評価を行い、個々の利用者の支援の向上に役立てること。

(ウ) 研修時の外部機関の活用（事業団）

平成２９年度は下記について実施された。

- ・ 虐待防止やコンプライアンスなどに関する外部講師による研修の実施

今後も外部機関等を活用し、計画的な研修実施に努めること。また、外部講師を呼ぶだけでなく、幹部職員・中堅職員は、閉鎖性を克服するため外部の先進的な実践に触れ学ぶこと。